

事業計画書目次

[環境創造局]

8款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	企画事業	21,177	13,109	20,289	15,221	888	△ 2,112	
	広域環境政策推進事業	209	209	1,861	1,826	△ 1,652	△ 1,617	
	環境にやさしいライフスタイル推進事業	2,833	0	4,148	0	△ 1,315	0	
	生物多様性保全推進事業	5,995	5,196	8,803	7,831	△ 2,808	△ 2,635	○
	環境影響評価審査事務	7,560	7,560	5,806	5,806	1,754	1,754	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	37,774	26,074	40,907	30,684	△ 3,133	△ 4,610	

令和 4年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 政策課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価番号
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
歳出予算科目 一般会計 8 款 2 項 1 目
事業名称 企画事業

(単位:千円)
区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源等
令和4年度 21,177 0 0 8,068 0 13,109
令和3年度 20,289 0 0 5,068 0 15,221
増△減 888 0 0 3,000 0 △ 2,112

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
事業費 16,739 20,094 20,608
市債+一般財源 11,135 14,619 15,540
事業費 15,934 18,418 18,565
市債+一般財源 11,016 11,071 12,017

事業概要 「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。

事業開始年度 平成8年度、平成19年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例

事業目的・効果(必要性)
「横浜市環境管理計画」推進事業
・世界的なSDGs達成や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画を改定する必要性が生じており、令和4年度には検討を本格化させます(令和5年度に改定予定)。
・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。
●水と緑の基本計画推進事業
・横浜みどりアップ計画推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。
・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。
・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、社会情勢を踏まえて基本計画の改定を検討します。
・次期緑地策(2024年)に向けた市民アンケートを実施し、市民の意見を踏まえた緑地策計画の素案を示すとともに、樹林地や農地などの緑地の保全・活用につながる施策を検討します。
●環境創造審議会運営
・環境創造審議会から専門的なご意見をいただくことで、総合的な視点で環境行政を推進します。

根拠・データ等
●「横浜市環境管理計画」推進事業
・環境や環境の取組に関心がある市民の割合:87% (令和2年度 環境に関する市民意識調査)
・企業が環境への取組を行う目的:社会的責任 94.4%(大企業の回答割合。令和2年度 環境に関する企業意識調査)
→「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協調しながら取組を推進することがSDGs未来都市の責務
●水と緑の基本計画推進事業
平成28年度 新たな「横浜市水と緑の基本計画」策定
令和元年度 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施
<横浜みどりアップ計画市民推進会議運営等実績>
令和元年度 市民推進会議本会議1回、調査部会1回、その他部会6回、広報誌2回
令和2年度 市民推進会議本会議2回、調査部会1回、その他部会5回、広報誌2回
令和3年度 市民推進会議本会議2回予定、調査部会1回予定、その他部会6回予定、広報誌2回予定
令和4年度 市民推進会議本会議3回予定、調査部会1回予定、その他部会7回予定、広報誌2回予定
●環境創造審議会運営
・横浜市環境管理計画等の改定について諮問(平成29年10月)、左記について答申受領(平成30年3月)
・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条

事業指標
年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
- 単位 目標 - - - - - - -
- 実績 - - - - - - -
- 単位 目標 - - - - - - -
- 実績 - - - - - - -
- 単位 目標 - - - - - - -
- 実績 - - - - - - -

事業スケジュール
●「横浜市環境管理計画」推進事業
平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定
令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施
令和5年度 環境創造審議会での検討、パブリックコメント、市会報告、計画改定予定
●水と緑の基本計画推進事業
通年 水と緑の基本計画推進、市民推進会議運営
7月 次期緑地策検討の市民アンケート
12月 次期緑地策素案公表
1月 次期緑地策素案に対する市民意見募集
●環境創造審議会運営
審議案件に合わせて適宜開催

(単位:千円)
細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明
① 「横浜市環境管理計画」推進事業 6,145 5,202 943 計画改定に向けた検討補助業務委託のため
② 水と緑の基本計画推進事業 4,324 4,110 214 次期緑地策検討に伴う増
③ 環境創造審議会運営 683 613 70 市庁舎外会議室の使用見込による増
④ その他事務費 10,025 7,364 2,661 環境保全基金寄附金の増に伴う積立金の増
⑤ ヒートアイランド対策推進事業 0 3,000 ▲ 3,000 令和4年度は予算執行を伴わないため
⑥ 0 0
⑦ 0 0
⑧ 0 0
⑨ 0 0
⑩ 0 0
細事業合計 21,177 20,289 888

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 係長
兵頭 輝久 中嶋 浩章 高橋 香緒里 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	広域環境政策推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	209	0	0	0	0	209
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,861	0	0	35	0	1,826
増△減	△ 1,652	0	0	△ 35	0	△ 1,617

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,204	2,204	1,980	209	209	209
	市債+一般財源	2,204	2,204	1,980	209	209	209
決 算	事業費	1,793	1,802	1,730			
	市債+一般財源	1,793	1,802	1,730			

事業概要	九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市と意見交換等を行います。 また、横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施します。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019～2023年度)							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●九都県市共同普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。 九都県市首脳会議に設置される環境問題対策委員会では、多岐に亘る環境課題に対応するため、幹事会のほか、地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会が設置されています。 ・本事業では、幹事会及び緑化政策専門部会に係る負担金を支出します。 ●環境行政連絡調整事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全行政の諸問題について、東京都及び政令指定都市20市の各都市間で意見交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資することを目的としています。 ●国際環境保全事業 <ul style="list-style-type: none"> ・上海市と5年ごとに締結している「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、両市の下水道分野及び環境保全分野における環境保全の推進につなげることを目的としています。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成 ・国際環境保全事業：上海交流実績 平成27年度：受入（6名）、平成28年度：派遣（1名）、平成29年度～令和2年度実績：中止、令和3年度見込：受入 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和44年度 環境行政連絡調整事業開始 昭和54年度 九都県市共同普及啓発事業開始 平成6年度 国際環境保全事業開始							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	九都県市共同普及啓発事業	93	1,733	▲ 1,640	委員会の負担金支出元を整理したため
②	環境行政連絡調整事業	73	85	▲ 12	会議開催都市変更による減
③	国際環境保全事業	43	43	0	—
細事業合計		209	1,861	▲ 1,652	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	原田 文恵	柏瀬 奈央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,833			2,833		0
補助事業	0					0
単独事業	0					0
令和3年度	4,148			4,148		0
増△減	△ 1,315	0	0	△ 1,315	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,316	1,353	1,924	2,833	2,833	2,833
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	1,016	1,185	880			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
事業目的・効果（必要性）	<p>私たちの生活は、様々な自然とその“恵み”から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起こっており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と人の共生」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。</p> <p>本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と人の共生」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について効果的に発信することで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する市民意識調査 「環境に関心があり、行動している」と回答した割合 <実績推移>元年度：82.1%、2年度：84.9% 「個人でできる環境にやさしい行動をしているか」の設問で、「環境に優しい製品・商品を選んで購入する」を選択した割合 <実績推移>元年度：32.5%、2年度：32.7% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	82.1	84.9				
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（こども「エコ活。」大作戦！前身事業） 平成17年度 こどもエコフォーラム開始 平成18年度 横浜RCEネットワーク開始 平成23年度 ツイッターアカウント開設 令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	環境プロモーション	222	1,107	▲ 885
②	こども「エコ活。」大作戦！	1,746	2,091	▲ 345	実績に基づく減
③	エシカル消費普及啓発キャンペーン	865	950	▲ 85	実績に基づく減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	2,833	4,148	▲ 1,315	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池谷 庸子	係長	庄子 てい子	環境プロモーション担当	久保田 彩子
--------------------	----	-------	----	--------	-------------	--------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	8-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目		
事業名称	生物多様性保全推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,995			799		5,196
補助事業	0					0
単独事業	0					0
令和3年度	8,803			972		7,831
増△減	△ 2,808	0	0	△ 173	0	△ 2,635

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,992	14,557	10,771	5,995	5,995	5,995
市債+一般財源	196	12,646	8,566	5,196	5,196	5,196
決算	8,774	9,127	10,229			
市債+一般財源	7,180	7,937	8,742			

事業概要	生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	<p>生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略として、生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）を平成23年に策定しています。生物多様性は地球温暖化対策とともに、環境行政の基軸として位置づけられ、現在では、平成30年度の計画改定により、横浜市環境管理計画に生物多様性地域戦略を組み込んだ形で推進しています。</p> <p>気候変動や生き物の生息地の損失と劣化により、地球規模で、生物多様性と生態系サービスの損失は継続しています。こうした課題を解決するため、令和3年に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が開催、今後10年間の次期世界目標が採択予定となっています。</p> <p>生物多様性の更なる損失を抑制させ、生態系サービスを継続的に享受することを目指して、市民生活や事業等生物多様性に資する効果的な取組・活動が取り入れられることが必要です。本事業は、庁内、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、生物多様性の保全を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>・生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】</p> <p><実績推移>元年度67.9%、2年度68.3%</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	67.9	68.3				
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	82.1	84.9				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成5年度 横浜環境活動賞開始</p> <p>平成17年度 環境教育出前講座（生物多様性でYES!）開始</p> <p>平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を策定</p> <p>平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を組み込む形で改定</p> <p>令和3年度～ 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」の改定に向けた検討</p> <p>令和5年度 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」改定予定</p>							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明					
					①	②	③	④	⑤
① 環境教育出前講座	660	710	▲ 50	研修を実施しないことによる減					
② 活動支援事業	235	456	▲ 221	事務作業見直しによる減					
③ 生物多様性の普及啓発等事業	100	7,637	▲ 7,537	事業見直しによる減					
④ 生物多様性地域戦略推進事業	5,000	0	5,000	新規					
⑤			0						
⑥			0						
⑦			0						
⑧			0						
⑨			0						
⑩			0						
細事業合計	5,995	8,803	▲ 2,808						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境プロモーション担当
	池谷 庸子	庄子 てい子	久保田 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境影響評価課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	環境影響評価審査事務				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,560	0	0	0	0	7,560
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,806					5,806
増△減	1,754	0	0	0	0	1,754

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	5,056	4,008	3,881	7,560	7,560	7,560
市債+一般財源	5,056	4,008	3,881	7,560	7,560	7,560
決 算						
事業費	4,053	2,393	4,002			
市債+一般財源	4,053	2,393	4,002			

事業概要	環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	環境影響評価法、環境影響評価法施行令、横浜市環境影響評価条例、横浜市環境影響評価条例施行規則、横浜市環境影響評価技術指針、横浜市環境配慮指針							
事業目的・効果 (必要性)	環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用します。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（平成7年4月施行）において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められています。							
根拠・データ等	下記事業指標参照							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象事業件数	単位	目標	9	10	13	21	19	19
	件	実績	6	9				
審査会開催数	単位	目標	18	21	25	24	24	24
	回	実績	8	19				
現地視察回数	単位	目標	3	2	4	3	3	3
	回	実績	3	0				
事業スケジュール	審議予定事業件数21件（継続案件 15件、新規案件 6件） 審査会 月2回×12ヵ月=24回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境影響評価審査事務	7,560	5,806	1,754
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,560	5,806	1,754	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥山 勝秀	浦部 仁臣	佐野 美紀